



未来の
ために、
いま選ぼう。

参考資料3

ナッジ等の行動インサイトの活用にあたり 考慮すべき論点について (第1回～第6回)

日本版ナッジ・ユニット BEST
(事務局:環境省)



Behavioral Sciences Team
for a better choice

平成30年12月12日

目次

• 論点(1)	課題の理解	2頁
• 論点(2)	エビデンスの参照	3頁
• 論点(3)	ナッジの設計	6頁
• 論点(4)	効果測定	15頁
• 論点(5)	EBPM・PDCA	20頁
• 論点(6)	EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き	23頁
• 論点(7)	エビデンスの提供	32頁
• 論点(8)	倫理的配慮	37頁
• 論点(9)	ナッジに対する心構え	44頁

論点（1）課題の理解

- 解決したい課題に対し、ターゲットの行動や認識がどのように習慣化されているかを把握し、それぞれの原因に適合した対策を検討すること。（ideas 42）
- 行動科学のアプローチの適用に際しては、まず課題が生じている原因を正しく診断することが重要。行動を変えてもらうことで解決できる問題なら行動変容を促すが、構造的な問題であれば、それに適合した解決策を考えなければならない。（世界銀行）
- 実証を始める前に、まずは実証を通じて評価したい行動が何かを明確にすることが重要。（ボストン大学Institute for Sustainable Energy）
- 実証のターゲットに対する質的分析を行い、ターゲットの行動の習慣について深く理解する必要がある。（世界銀行）
- 目指す行動の実現を妨げる原因が人の行動にあるか、またはデバイスにあるか把握しておく必要がある。（DTE Energy）
- 社会善を目的とするチャリティー参加促進であっても、個人にとってチャリティー行為が必ずしも善意的とは限らない。従って、行動変容のアプローチを考える時に、特定の行為における人の真の意図を必ず把握しようとしている。真の意図が把握できてから、意図を阻害する要因を除去する。（ideas42）

論点（２）エビデンスの参照

- ・ある政策課題に直面したとき、「今どういうナッジがあるのか」、「何が有効と分かっているのか」を参照し、良いものがあれば使っていく、なければ考える、というのが一般にEBPMが目指す政策立案の態度だと思う。
- ・自分の状況にそのまま適用できるエビデンスはあまりないのが現状である。全ての意思決定に高質のエビデンスを求めることは現実的ではないので、その際、不確実なエビデンスしかなくても施策を決定するのか、または、不確実なエビデンスでは不安だから有効なナッジの開発、検証プロセスを挟むのかのどちらかだと思う。

（第5回、メトリクスワークコンサルタンツ 青柳代表取締役）

- ・知見があるにはあるものの知る人ぞ知るという状態で特定の人たちだけが知り得ていたり、知見が世の中に分散していたりしてなかなかアクセスしにくいといったこともある。そうしたこともあり、前回、事例集をお配りしたが、そういうものを通じて知ってもらおうということがまず必要であると考えている。
- ・知見があったとしても、例えばそれは海外で得られた知見であって、日本で実証された事例でなければ、海外でうまくいったことが日本でもうまくいくとは限らないということがままあるため、「アメリカでは」、「イギリスでは」といわゆる「出羽守」となって、海外の知見を鵜呑みにして国内でいきなり大規模に制度化するのはよろしくない、というのが政府全体でEBPMが推進されている中である考え方だと思う。
- ・国内で得られた知見があったとしても、知見が得られたケースと異なるケースにおいても同様の結果が得られるとは限らないとの考え方も一般論としてはある。

（第5回、環境省 池本室長補佐）

論点（２）エビデンスの参照

・行政としては、「ここは慎重にエビデンスを作る場面」、「ここは不確実性があったとしても進めて良い場面」という判断をしなければならないと思うが、その判断ができないというのは良く聞く声である。どういうエビデンスであれば自信をもって施策を進めて良く、どういう場合はブレーキをかけた方が良いとなるのか、という判断ができないという人が多い。

（第5回、メトリクスワークコンサルタンツ 青柳代表取締役）

・国内で初の事例については、自らエビデンスを創るという観点も考慮に入れる必要があるのではないか。あるいは、既存の海外のエビデンスを参考に小規模で国内で実証をして確かめてみる。

（第5回、環境省 池本室長補佐）

・行動科学のセオリーは色々あるが、何が効くかを教えてはくれない。人の価値観、習慣、文化の違い、貧富差等の要因によって、ナッジの効果も変わってくる。

・ナッジの適用に対する反応・効果が、文化の違いによってかなり異なってくるため、ある国でうまくいった事例が他の国においても成功を収めるとは限らないと考えること。

（Gus O'Donell卿）

論点（２）エビデンスの参照

・利用可能な最良のエビデンス (Best Available Evidence)

「事業を開始するに当たりどこまでエビデンスを収集するか」

- とりわけ参考になるようなエビデンスが見当たらないときに、そもそも何らかのエビデンスや事例があったとしても、海外で成功した事例がそのまま日本に適用できるとは限らないし、日本国内のエビデンスにしても、そのエビデンスが得られた事例と異なる人々や地域、状況を対象にしてみた場合であっても同様の効果が得られるとは限らない。
- Best Available Evidenceとも言うべき、その時点で得られ、利用可能な最善、最良のエビデンスを用いることが重要であり、いつまでもあるかわからないエビデンスを探し続けるのではなく、一定の熟慮の後には得られたピースを使って適切に作業仮説を立てて、実証の段階に実際に進んでいくことが重要と考える。
- 無いものは無いのであり、その代わりに、実証を通じてエビデンスを形成していくスタンスで臨むべきではないか。

論点（3）ナッジの設計

- ・ナッジに限らず幅広い観点で行動科学全体に着目し、自然と環境や健康に良くなるように改善していくことを目指すべき。

（第1回、東京大学 近藤准教授）

- ・行動変容を導くにあたり、できれば認知バイアスを正すことで行動を変えてもらいたい。
- ・今後どのようにパーソナル化したナッジをしていけば良いのかは重要な論点。
- ・「ナッジvsオートメーション」について考えるべきときが必ず来る。

（第1回、京都大学 依田教授）

- ・今後はBIとTechnologyのコンビネーション。気づきを与えるのか、オートメーションかという世界。

（Richard Thaler教授）

- ・どのように仕組みをつくり、一人ひとりの生活に対してどのような価値を創造し、提供しているのか、環境省事業終了後の5年後を見据えること。
- ・ナッジというアプローチの限界と対応策に関する考察をすべき。

（第1回、筑波大学 西尾教授）

- ・どのような人にはどのような方法が良いか、というものが分かると、パーソナライズしたサービスプロバイドができると思うが、その際大事になるのは、ターゲットが見極められるかだと思う。

（第3回、メトリクスワークコンサルタンツ 青柳代表取締役）

論点（3）ナッジの設計

・どこにナッジを活用できるポテンシャルがあるかを考えるべき。そういう領域を探していくことが行動科学をうまく取り入れるということであると考え。また、誰をナッジするのか。ナッジを効かせる領域はどこなのか、どこにポテンシャルがあるのか。ナッジにふさわしい領域はどこなのか。

・ナッジの方が良い領域というのはたくさんあると考えられる。中小の領域や、家庭の領域であるとか、なかなか法規制をかけられていない領域である。

（第4回、三菱総合研究所 小宮山理事長）

・ナッジについては、進めるべき分野とそうでない分野がある。

・主体的選択ができる、「選択できる社会」でありたいという規範が前提としてあるからではないだろうか。すでにデザインされたものがあり、純粋な選択というものはいない現代社会かもしれないが、主体的選択を保証する分野とそうでなくてもいい分野について、つまり、ナッジを進める分野と進めてはならない分野の仕分けをしていくことが必要であるし、何らかの社会的合意を図っていく努力が求められるのであろう。

・こうした仕分けの考え方や具体的な分野について、とくに進むべきではない分野について、具体的な議論を重ねていく必要があるのではないだろうか。

（第4回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・ナッジには、特定の目的を達成したいという気持ちをもっている人の行動を促進するものと、そのような理想的な目的を持っていない人に理想を持たせて行動させるというものがある。

（第4回、大阪大学 大竹教授）

論点（3）ナッジの設計

- ・ナッジの究極の目標は皆のWell-being。
- ・国民が、自分自身が希望している方向に向かっていると感じられることが重要。
(Gus O'Donnell卿)
- ・社会善を目的にしているとしても、目的の達成を目指している限り、完全に中立的に情報を提供することは難しい。従って、色々なオプションを提供しており、各オプションにはそれぞれ異なる目的があるということを隠さずに知らせ、選択は個人の自由に任せるべき。
(Kahneman-Treisman Center for Behavioral Science & Public Policy)
- ・原因となる行動を把握し、改善させたい行動に対してメッセージを送ること。
(米国エネルギー省)
- ・ナッジを活用した介入費用が無駄にならないよう、どのようなアプローチが効かないかを事前に把握することが重要。
(ボストン大学Institute for Sustainable Energy)
- ・ターゲットと関係のないメッセージを送ると一気に興味をなくしてしまうため、ターゲットの属性をしっかりと把握しておく必要がある。
(Oracle)
- ・具体的にどのようなステップを踏んで何をやらないと出来ないかを明確にしなければならない。
(ideas 42)

論点（3）ナッジの設計

- ・行動が「自然に」かつ「簡単に」行えるような介入方法を考えるべき。
(Kahneman-Treisman Center for Behavioral Science & Public Policy)
- ・自分自身の行動による影響を即時にフィードバックしてあげる仕組みが効果的
(米国エネルギー省)
- ・介入対象者の特性を考慮してメッセージを変える必要がある
(世界銀行)
- ・行動変容を促す前に、行動変容に向けたマインドセット(例:自分自身の日々の行動が環境にどのような影響を与えているか)をインプットさせることが効果的である
(ideas42)
- ・「判断が難しくてまれにしか起こらず」とあるが、「判断を怠る」という要素もあるのではないか。
(第6回、慶應大学 齋藤リサーチャー)
- ・積極的に選択する部分とそうでない部分がある。
- ・マクロの倫理とミクロの倫理という話をしたが、ミクロの倫理というのは、今、実際に事業者が事業を実施している中で気を付けなければならないことであるが、マクロの倫理としては、意思決定に直接的にあまりに強く働きかけてしまうのは公共政策上の問題になると思う。
- ・この分野ならそれ程価値観に影響を与えないので、この分野から着手するというのはどうかと話があったと思うが、そういうアプローチがよいのだと思う。

論点（3）ナッジの設計

- ・「良いナッジ」という表現があったが、望ましい方向やあるべき姿の方へ向かっていくような意味なのか、そのような方向に上手く行動変容できて、かつ、個人も嬉しいというような意味なのか。行動変容したものの結果的に個人の判断が歪められ、選択した本人がアンハッピーに思う、という選択の自由がない話では悪いという話なのか。それとも効果がマクロに効いて、効き目が安定していると良いという話なのか
- ・個人の自己中心的な視点と社会全体の視点での良い・悪いがあり、社会全体で良いというのは中々難しいのかもしれないが、理想的には後者だと思う。個々の行動が社会をより良くするものに対してどのような関係にあるのかということはある程度理解してもらわなければ難しく、それを全部ナッジで実施するのは大変なので、ある程度大きく規範的なものは政策としてつくらなければいけないと思う。

（第6回、筑波大学 西尾教授）

- ・「良い」、「悪い」というのは、かなり主観的な話であり、受け手・消費者にとって良い・悪いという考えができるのではないか。政策立案者が良いと思っても受け手にとって本当に良いかというのは議論が必要なところであり、定義は難しいが、ある意味、悪い場合は定義し易そうであるので、悪くないナッジの中に良いナッジがあるとも言えると思う。
- ・個人によって良い・悪い、全体にとって良い・悪い、の2通りがある中で、個人にとっても全体にとっても良い、というのが望ましい形であろう。全体最適は個人にとっての最適とは限らないということについては、・・・ご意見を頂いており、重要な視点

（第6回、環境省 池本室長補佐）

論点（3）ナッジの設計

・そのようにしたいと思っている人たちをナッジでそうさせることは問題ないが、面倒だからという人に、面倒と思っていることを選択させるかどうかという問題があるものと思う。面倒なことがなければやりたいという人たちが多数派であれば、そこにナッジするのは問題ないと思う。

（第6回、大阪大学 大竹教授）

・判断に至る十分な情報を消費者が得た場合でも消費者が行動を変えないようなものに関しては良いと言えるのではないかと思う。つまり、消費者があまりよくわかっていないようなことに関して、よく知っていたとしても同じ判断をするような場合は、ナッジを活用することで消費者が楽に選択をできたということになるので良いナッジと言えるのではないかと思う。他方、判断に至る情報を十分に得た場合に消費者が騙されたと思うような方向のナッジは悪いナッジと言える。

（第6回、京都大学 村上JSPS研究員）

選択アーキテクチャー(設計)／アーキテクト(設計する人)の役割からの考察

- 選択アーキテクトは、利用者に優しい環境を設計することによって、
人々の生活を目覚ましく向上させられる
- 選択アーキテクトは、選択の自由を守りながら、人々の生活が良くなる方向にナッジできる
- 良い選択アーキテクチャーをつくる六つの原則(**NUDGES**)
 - インセンティブ *iNcentives*
 - マッピング(選択と幸福度の対応関係)を理解する *Understand mappings*
 - デフォルト *Defaults*
 - フィードバックを与える *Give feedback*
 - エラーを予期する *Expect error*
 - 複雑な選択を体系化する *Structure complex choices*

その他の注意点

- 役に立つ可能性が最も高く、害を加える可能性が最も低いナッジを与える
- 判断が難しくたまれにしか起こらず、フィードバックがすぐに得られず、状況の文脈を簡単に理解できる言葉に置き換えるのが難しい意思決定をするときに、ナッジが必要になる
- 良いナッジが最も求められているのは、選択の結果が遅れて現れる場合(環境問題や健康等を例示)、選択するのが難しく、たまれにしか起こらず、フィードバックが乏しい場合、選択と経験の関係が不明瞭な場合
- 選択の自由を維持することに力点をおいている

(参考文献)

Thaler & Sunstein (2008) Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth and Happiness 及びその邦訳(実践行動経済学(2009))

ThalerとSunsteinの主張からの考察

- 役に立つと思われるナッジを与える際には、選択アーキテクトの意図が働く可能性がある
- やめるべきだとは思わない。その代わりに、インセンティブを調整できるときには調整し、できないときには監視して**透明性**を確保
- 公的部門でも民間部門でも、**透明性**を高めることを第一の目的にしなければならない
- こうした問題にアプローチするため、われわれの指針原則の一つに立ち戻ることにする。「**透明性**」である。・・・正当性を公然と主張できないか、そうする意思のない政策を選択してはならない・・・政府は統治する人々を尊重すべきであり、正当性を公然と主張できないような政策を導入するのは、統治する人々を尊重していないということだ
- 基本的な結論として、**ナッジの評価は効果**(人々に損害を与えるか、人々を助けるか)に左右される



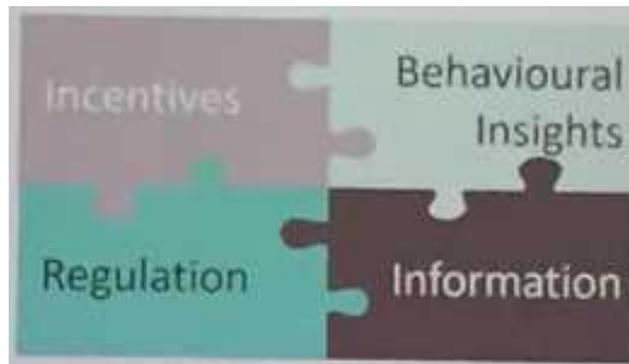
**効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して
透明性を高め、説明責任を果たすことが重要**



Behavioral Sciences Team

for a better choice

- ✓ 私たち一人ひとりが自分自身にとってより良い選択を自発的にできる制度設計になっているか
- ✓ 私たちが自らの判断でより良い選択を選択できるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気付きを与え、リテラシーを高められるようになっているか



○新たな政策・施策手法へ

伝統的政策手法(規制的手法、財政的手法、情報的手法)と行動インサイトが**補完**し合って、より良い政策・施策の実現へ

論点（４）効果測定

・ナッジがどのような効果をもたらすかをこれから明らかにしていく中で、市民の感覚ではそういうことを定量的に把握していくことが重要。

（第2回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・環境省がナッジ事業をするに当たり、費用対効果が高いことに注目すると思うが、もちろん効果測定はぜひしっかりやってほしい。

（第2回、政策研究大学院大学 田中教授）

・効果がなかったというのも素晴らしいエビデンスであり、（中略）、RCTを実施して効果がないということも明らかにするという姿勢でがんばっていただきたい。

（第2回、京都大学 依田教授）

・ランダム化比較試験を行う際、処置群と対照群が比較可能であるかはチェックすべき。

（第2回、慶應義塾大学 中室准教授）

・RCTで検証したときは、有意差が出るときもあれば出ないときもあって、出る出ないに関わらず、正しくエビデンスが得られることが非常に重要。

（第3回、京都大学 依田教授）

・政策立案に資するエビデンスの構築を目指すのであれば、分析者を分けることも含めて、分析が中立的なものとなるための工夫をすることを考えた方が良いと思う。

（第3回、経済産業研究所 関沢上席研究員）

論点（４）効果測定

- ・中立的に評価する仕組みを意識すべき。

（第1回、東京大学 岩船特任教授）

- ・費用はt-CO2あたりに換算して最終的に何らかの形でスケールアップしたときにいくらくらいまでいくのかという計算をしていただきたい。

（第2回、東京大学 杉山准教授）

- ・コスト効率性をきっちり算定することが重要。
- ・目標として透明性、transparencyとあるが、（中略）、わかりやすく説明することが重要。
- ・事業全体でとらえたときにどの手法が政策的に効果の高いものかという比較ができれば良い。

（第2回、横浜市立大学 黒木准教授）

- ・費用とCO2削減量の比率のようなものを横並びで見っていくということが、全体を比較する上で重要。

（第3回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

- ・元々省エネ型の世帯とそうでなかった世帯との比較、要は個人差とその要因を確認していただきたい。（中略）結果的には関心のない人の関心を高められるのか、関心のある人たちの関心をさらに高めていくためにはどんな情報提供があるのか等が分かってくると、今後の継続効果の検証にも応用可能と思われるので、最初の段階からそうしたことを検討いただけるとありがたい。

（第3回、筑波大学 西尾教授）

論点（４）効果測定

・ナッジにしてもEBPMにしても事前にデータが取れていることと事後的にデータが取れていることの両方が重要

（第5回、内閣府経済社会総合研究所 岡崎政策調査員）

・年齢性別その他の属性に分けてサブカテゴライズして比較検討すれば誰がナッジは効いているのかまでわかる

（第5回、京都大学 依田教授）

・効果がないことがわかったことが非常に大きい。もしわかっていなかったらずっと続けていた恐れがあり、無駄なお金が出ていった可能性がある。効果がないとわかったことが（中略）一番大きな政策効果であると感じる。

（第5回、大阪大学 大竹教授）

論点（４）効果測定

- 特定または複数のターゲットに対して多様なメッセージの発信を継続的に試み、何が効くかを検証し続けることが、持続的な効果をもたらす上で重要 (Deloitte US)
- 介入効果の持続性や逆効果を長期間トラッキングすることが重要 (米国エネルギー省)
- 各介入方法に対して、人がなぜ反応したか、どれくらいの期間で介入方法に馴染んだかを把握することが重要 (ボストン大学 Institute for Sustainable Energy)

論点（４）効果測定

・ネガティブな結果もポジティブに

論点「当初想定していた効果が見られないということが明らかになったら」

- 環境省ナッジ事業では、既存のエビデンスを基に作業仮説を構築して、フィールド実証の中でPDCAをぐるぐる回しながら統計学的に効果測定、検証を行うこととしている。
- **効果が見られないという、通常であればネガティブな結果とも捉えられがちなことについても、環境省ナッジ事業の中ではポジティブな結果として考え、結果を明らかにしていくこととしている。（予算要求段階から説明済み）**
- **効果があるのかないのかよくわからないような結果とならないよう、実証デザインについて、環境省に加え、外部有識者による審査委員会、そして日本版ナッジ・ユニット連絡会議のような場で確認し、改善すべきことは随時改善することとしている。**
- 事業実施の結果によっては、事業計画の見直しが必要となることが考えられる。環境省ナッジ事業では、とりわけ毎年度末の中間審査（ステージゲート審査）の際に、事業継続か改善・縮小・打ち切りか等、様々な観点から審査委員会に良く相談して判断を仰ぐ必要がある。

論点（5）EBPM・PDCA

・エビデンスをきちんと積み上げていくことが重要。

（第1回、東京大学 岩船特任教授）

・これから1年、2年と事業をしていく中で、現時点での仮説からはいろいろと違ったものが見えてくると思う。その見えてきたものの違いをこういう場で共有していくことが非常に重要ではないか。

（第2回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・EBPMは、政策の設計段階において「評価を予め織り込んだものができるようになるかどうか、そして、評価に基づいて、必要な改善が加えられるかどうか」だと思っている。

（第3回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・ナッジとEBPMは非常に相性の良い分野だと思っている。

（第4回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

・ナッジとEBPMは非常に親和性が高いと思う。こういうフラットな形で連絡会議を行うのも一つの手段だと思うが、EBPMのそれぞれの会議体や担当官との連携ももっとやらなければいけないと思う。

（第4回、総務省 小倉総務大臣政務官）

論点（5）EBPM・PDCA

- ・重要なのは当事者である方々はどう思っているのか、ということである。つまり、誰かにすぎるのではなく、「今そこでGOなのか、GOではないのか」を政策担当者がどういう見積りで判断できるのかということである。それを他者に委ねようとするのは良くない
- ・まずは現状把握をしてほしいと言っている。

（第5回、行政改革推進本部事務局 越尾参事官）

- ・EBPMは政策立案であって、各省庁における政策マネジメントをどう構成するか、という話であり、本質的に各省庁の中でどのようにやるか自ら考えていただかなければならない。
- ・事例や実例の蓄積が大事だと思っている。当然道のりの長いことではあるが、そういう形で取り組んでいきたいと思っている。

（第5回、総務省 砂山課長）

- ・我が国ではEBPMは人口に膾炙してから非常に日が浅い部分があり、百家争鳴状態である。
- ・EBPMにしてもナッジに関しても我が国においてストックはポケットで空のような状態だと思っていて、どんどんストックは積み上げていただいた方が良い
- ・あらゆる政策についてナッジなりRCT等をして証明しようとすると、コストが膨大なものになってしまうので、最終的には、おそらく個々の地方自治体であれ中央官庁であれ行政の責任者がナッジの議論のようなものを当たり前のように理解し、それぞれの政策に適用していく。そういうところをまずは行政の職員にきちんと理解してもらおうという人材育成の部分が非常に大きいのではないかと思う。勢力をあげてデータ分析人材を増やそうとかEBPMの理解ができる職員を増やそうというようなことを、総務省であれ人事院であれやっているの、そこにナッジの考え方もしっかり職員に理解してもらおうということも一つ必要なのではないかと思う。

21
（第5回、小倉将信 衆議院議員）

論点（5）EBPM・PDCA

・ニーズや需要を喚起する方法は、アメかムチかと思っており、ムチは「それをしないと予算が取れない」等、予算編成の過程でやらざるを得ないようにしてきちんとエビデンスを使うということである。もう一つは内発的な仕組みであり、内発的な仕組みの作り方は色々あると思うが、一つは人材育成だと思っており、そもそも知らなければやりたいと思えない。

（第6回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

・個々のビジネス領域で事業者がそれぞれ個別にビジネス化できるか。
(第2回、筑波大学 西尾教授)

・出口については、事業として進めていくベースを作り、今回参加している事業者が活用してビジネスとして展開していくことに加え、政策論としてはどういことをやってスケールアップできるのか。

(第2回、東京大学 杉山准教授)

・環境省事業で生まれたエビデンスを、事業者が使うのはもとより、環境省としてどう使うのか。
(第2回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員)

・出口戦略について。政府の規制の在り方をどうするかということに使うのが一番大事な出口。ビジネスとしてビジネスチャンスを発見するのは副産物としてはあっても良いと思うが、メインはCO2排出を削減するためにこういう規制が有効であるとか、料金表示の仕方はこうであるべきだとか、規制を政府がかけるといときの論拠に使うのが一番だと思う。

(第2回、大阪大学 大竹教授)

・行政の制度設計にどう活かされるのか、特に政策立案にどう活かされるのか、という点がとても重要。

・この事業はあくまでも政策に反映していくその先行の事業であり、それが最終的にソーシャルインパクトをもたらす、何かしら制度改革をもたらす、結果としてある種の自由市場が設計される、という形の方向性に向かっていくことが非常に重要。

(第3回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授)

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

・今後、他省庁にも波及して発展していくことを期待する。

（第1回、京都大学 依田教授）

・省庁連携で考えてほしい。

（第2回、筑波大学 西尾教授）

・ナッジの取組は一省庁内に完結しない形であり、省エネルギーについて資源エネルギー庁と連携するなど省をまたいだEBPMの取組であり、その意味で良い参考事例になると思われる。

（第3回、行政改革推進本部事務局 越尾参事官）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

・5年後にも継続させるため、ナッジに加えてその他の仕組みを今の段階から計画して実践していくべき。

（第1回、筑波大学 西尾教授）

・行政の事業ではしばしばあることだが、事業をやっておしまいになる場合が結構多い。いかに持続可能なものにしていくかがすごく重要なこと

（第2回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・やり方について議会からもどういった根拠でやっているのかという指摘がかなり多かったので、一つひとつの事業で根拠を持ってやろうということになった。まずは根拠をつくることから着手した。

（第5回、奈義町 長畑主事）

・大切なのは単発の優れたケースに留まるのではなく、他の分野の政策で来年度以降も続いていくこと

（第5回、京都大学 依田教授）

・上手くいった事例が蓄積されてきた。そういうことを全国いくつかの自治体でやっており、厚生労働省に事例を提供し、自治体向けの受診率向上の教科書として受診率向上のハンドブックを厚生労働省より全国1,700の自治体に配布し、情報提供してもらった。

・一自治体に起きた新しいことをいかに全国に広げていくのかという全国的なインパクトを出すのが非常に重要である。

（第5回、キャンサースキャン 福吉代表取締役）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

- ・「他社はどうなのか」、「他の自治体はどうなのか」という動向をみながら、では、「うちもやろうか」となる。「他も行っているからうちも行わない」となると一気に導入が進む。
- ・東京の事例、八王子市の事例を青森でもやりましょうとなると、県内の事例がないのかとなる。青森県の事例が欲しいといわれる
- ・県内でいくつかの自治体がソーシャルマーケティング手法を導入して、県内の自治体受診率ランキングが入れ替わる。真ん中や下の方だった自治体がソーシャルマーケティング手法を活かすと上位になる。それにより県の中でも何が起きたかが話題になる。そこでマジョリティーの自治体が今時やらないと遅れてしまうということで業界標準として採用が進んでいく。
- ・自分の自治体が遅れているかもしれないというのは自治体の人にしてみるとまずいなと思うポイントであり、うまくいっている自治体は、県内でソーシャルマーケティング手法を使った事業をやっており、その事業の実施場所をマップで示したりすると、うちの自治体がまだやっていないためまずいぞとなる。県とのコラボレーションの中でいかに新しい手法を広めていくかである。
- ・ソーシャルマーケティングを使って相手のニーズに合わせたメッセージを発信していくというこの手法が全国に浸透していけばいいと考える。
- ・簡単だからやってくださいよというのはどこかで魂が入らなくなる。試してみたいという気持ちに火をつけると魂が入ってくる。魂を入れた事業をやらないと長く続かないということを考えると、変にハードルを下げるということはやらない方が良く感じる。
- ・一緒に検証を行っていくという温度感とデータリテラシーが高いところと一緒にトライアルをやらないと不十分に終わってしまう。

（第5回、キャンサーズキャン 福吉代表取締役）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

・手近な、これなら真似できそうだという良い例を示すと、「自分達もできるかもしれない」と思ってくれるのではないかと感じているところ。半歩先位のお手本をうまく示すと、真似しようかという初期採用者もだんだん増えてくるのではないか。

（第5回、行政改革推進本部事務局 越尾参事官）

・エビデンスを創ったり、RCTをきちんとやったりするのであれば補助金を出すという仕組みをつくっていただくと広まると感じる。

（第5回、大阪大学 大竹教授）

・国内で事例がたくさん蓄積しているような状況については、とりわけ地方公共団体であっても民間であっても、「実践」をせずに「立案」だけをしていても仕方がないため、エビデンスに基づく「実践」が重要であり、あえて改めて実証をして新規性の無い、類似のエビデンスを創らずとも類似の事例を基に施策を打ち込んでいくというのもあり得ると思う。

・最終的な判断を下すのは現場ということになる

（第5回、環境省 池本室長補佐）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

- ・どのようなタイプの人であっても行動変容を引き起こさせるためには、ナッジとして有効であったものをデフォルトとして組み込むことを義務付けるという形で、規制していくことが必要になる。
- ・有効なナッジを公的な通達文書のデザインのあり方にも使っていくことも出口戦略として有効である。

（第4回、大阪大学 大竹教授）

- ・ナッジは入口と出口の部分が重要で、モデル事業がきちんとうまくいった、となっても、モデル事業を実施した自治体から他の自治体に広まらなければ実施した意味が半減する。出口の部分で、どうやって1718ある市町村、あるいは都道府県を含めれば1800近くあるわけで、そういうところに模倣していただくということが一つの大きな壁であり課題だと思う。
- ・アメリカではEBPMに基づいて予算配分を傾斜化したり、または、実際に事業するに当たりエビデンスを要件にしたりしているので、最終的には日本もそこに向かってどんどん進めていかなければいけないと思う
- ・そこまで到達する前段階として、都道府県の役割が今、非常に大きくなっているので、例えば都道府県の市町村課の皆様は、ナッジを応用した事業についてご理解いただいて、都道府県内の市町村にやっていただくという流れを大きく作っていかなければならないのではないかと
思う。

（第5回、小倉将信 衆議院議員）

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

- ・全国的なムーブメントになり得るタッチポイント(表彰等)の活用も効果的と考えられる
(Kahneman-Treisman Center for Behavioral Science & Public Policy)
- ・何も法律を変えなくてもナッジの検証ができる部分があり、エビデンスが沢山積み上がれば、評価され、予算もつくようになり、政策全体もそのような流れになる、というのは可能性としてはあると思う。

(第6回、大阪大学 大竹教授)

論点（6）EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

- 社会の幅広い課題にどう役立てていくか
 - 分野間での成功・失敗事例等の共有、議論
 - ✓ 環境・エネルギー分野に限らず、健康・医療・交通・教育等幅広い分野での課題の解決に向けた行動科学の活用について検討し、方法論や課題、対応方策等を共有
 - ✓ 行動科学を活用した取組に関心・関連のある意欲的なメンバーで順次規模を拡大しながら議論を深化・進化
- 取組を国内外にどう広めてプレゼンスを高めていくか、連携していくか
 - プロアクティブな情報発信
 - ✓ 日本語・英語を問わず、事業内容や成果、議論の内容等を情報発信
 - ✓ 国内外から直接招待講演があるほどに認知度が高まっている（BX2018、G20コミニュケ）
 - 全球的なネットワークを活用した情報共有、連携
 - ✓ これまで築いたネットワークを維持し、さらに発展
 - ✓ 例えばナッジ・ユニットの設立時期や規模が似通う豪州首相内閣省とは、対面での政策対話後も関係を途絶えさせないよう、電話会議を実施し、今後の継続的な交流について認識を共有

論点（6） EBP・出口戦略・社会実装・地域への根付き

・出口戦略

「国としての出口戦略と国の事業を実施する事業者としての出口戦略を検討すべき」

- 環境省ナッジ事業では、ナッジによる取組が民間にまたは政策として社会実装されるための出口戦略を検討している。
- 国としての出口戦略は、まずは得られるエビデンスを政策や施策にどう落とし込むか。加えて、例えば、エネルギー供給事業者と消費者との間のコミュニケーションのあり方の検討にも資するよう、関係省庁や関係団体に進捗や成果を共有、連携し、成果の多面的な活用を検討すべき。
- ナッジによる取組を地域に根付かせるためには、地域内で実際に関係するステークホルダー全てがwin-win-win・・・となるビジネスモデル、仕組みを新規に作り出すことが必要不可欠であり、各事業者が検討を実施しているところ。現在国の事業の下で実施している主体が、事業終了後に自立的・自発的にビジネスまたはサービスとして継続的に取組を実施するように意思決定・行動変容を起こさせられるか。また、そうしたビジネスがなぜ今ではなく事業終了後でなければ社会実装できないのかの分析も、国費を投じて事業を実施することの説明責任を果たす観点で重要。
- 事業終了まで待たずとも、エビデンスの蓄積に応じて施策・制度等の見直しに反映させられるものは反映させていくべき。

論点（7）エビデンスの提供

・全国各地で色々なナッジを活かした取組を、この日本版ナッジ・ユニットで振興させていくのが大事。

（第2回、大阪大学 大竹教授）

・「行動科学を活用した分野別事例紹介」の素案についてコメントがある。まず、こうした取組は素晴らしくてありがたいため、どんどん作って行っていただいて、今後は海外だけでなく国内のものも出てくると思う。

・問題は、時間効果において、短期の介入か、長期の介入か、また、介入を取り除いた上で効果が残っているかどうかであり、長期の効果があれば、政策的には重要となる。

（第4回、京都大学 依田教授）

・ナッジ×EBPMを支援する機関としてBITが位置付けられている。そういったことを検討していく必要があるかと思う。

（第4回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

論点（7）エビデンスの提供

・ EBPMもそうだが、やらなければいけないということは分かっているが、知見も時間も人材もないということが大きなネックになっている。EBPMもナッジも事前のデザインが非常に重要だと思う。そういう意味では、こういう有識者の方々が定期的に集まって議論をする場も重要だと思うが、実際にどういう設計をしたらいいか分からないという悩みを持っている政策担当者が気軽にナッジについて、あるいはEBPMについて、どういうアーキテクチャが正しいかということを相談できるような窓口というものを政府の中で、行政改革推進本部等かもしれないが、設けた方がより良いのではないかと考えている。

（第4回、総務省 小倉総務大臣政務官）

・ 恒常的な部門として、専門家がいつもいてアドバイスをする、色々な省庁の経験も共有する、という部署を作っていくというのは出口になると思う。それがこの連絡会議の発展的なあり方かと思う。

・ 今まで、内容さえ正しければ国民に伝わるものであるという考えで様々な書類が作られてきたものが行政の書類では多いように思う。ナッジの考え方が浸透すれば、国民に伝わりやすい表現や行動に繋がりやすい表現を行政が共有するか、そのような観点から行政をチェックする組織を作っていくことが望まれる。

（第4回、大阪大学 大竹教授）

論点（7）エビデンスの提供

- ・Evidence Institutionもそうだが、「どういうナッジが効くのか」ということを実証・開発し、それを普及させていくということをやっている
- ・Evidence Institutionには、あるナッジについて既存のエビデンスで十分なのか、ブレーキをかけて自身のコンテキストでナッジの有効性の確認、再検証をした方がいいのかといった助言機能があってもいいのかもしれない。そういう議論があると良いと常々感じている。
(第5回、メトリクスワークコンサルタンツ 青柳代表取締役)

- ・前回の連絡会議でEvidence Institutionの件のお願いをしたのは、EBPMとかナッジの入り口の部分で、やはりいずれにしても事前設計が必要であるからで、行政が事業を行うにあたりしっかりと相談できる窓口を作った方が良い
(第5回、小倉將信 衆議院議員)

- ・この連絡会議とは別に、ワークショップを設けて事例紹介や行政相談をやった方が良いというご意見もいただいている
(第5回、環境省 池本室長補佐)

論点（7）エビデンスの提供

- ・将来、他の政策立案者が意思決定する際のバイアスを回避できるように、行動インサイトを活用するアプローチによりエビデンスを生成していくことが重要
 - ・結果を共有することにより、政府全体でリテラシーを強化し、より良い意思決定ができるように促すべき
 - ・Evidence Institutionに関連して、行政や政策の現場では、ナッジやEBPMは需要やニーズドリブンでやらなければならないと考えている。
 - ・政策立案でやる場合は、最初に行政や政策立案の課題があって、それに対して答えるような効果検証のやり方やエビデンスの提供の仕方
- （第6回、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 小林主任研究員）

論点（7）エビデンスの提供

・成果の情報発信

「得られた情報・成果をいかに有効活用すべきか」

- とりわけエビデンスレベルの高い成果を、わかりやすくプレスリリースしたり、査読付き国際誌への投稿を検討したりする等、国内外に幅広く成果を情報発信・共有することとしている。
- そうすることで、事業の実施主体のみが自身の新たな政策立案の根拠として活用するにとどまらず、第三者が新しいエビデンスを知り得て他の実証事業の実験デザインや仮設構築に活用したりすることが可能となる。
- 理論と実践を両輪に、科学・エビデンスに基づく政策立案の好循環に繋げることをしたい。
- 知的財産権等の国の委託事業の成果は第一義的には国のものであるが、日本版バイドールの考えに準拠して、受託事業者による積極的な活用も望まれるところ。
- また、成果の論文化は、研究者等にとっての大きなモチベーションになり得る。
- 一方で、他分野における活用の可能性等、得られる情報（環境省ナッジ事業ではまさにビッグデータ）が潜在的に有する価値の大きさから、国の事業で得られたデータのオープン化を望む声も少なくないと思われる。
- どのデータをどのタイミングでオープンにしていくか、国または受託事業者が一定期間優先的に利用できるようにすべきか否か。
- 個人情報保護とデータ活用推進の両者の状況を勘案する必要がある。

論点（8）倫理的配慮

・被験者に対する倫理的な担保について。

（第2回、慶應義塾大学 中室准教授）

・RCTで一番気になるのは倫理審査。

（第2回、横浜市立大学 土屋准教授）

・ナッジを巡ってはマクロの倫理とミクロの倫理があるのではないだろうか。

・これだけの有識者が集まるこの会議体（ナッジ・ユニット）の出口戦略の一つとしては、大きな議論に向き合っていかなければならない。こうした仕分けの考え方や具体的な分野について、とくに進むべきではない分野について、具体的な議論を重ねていく必要があるのではないだろうか。

（第4回、PHP総研主席研究員・立教大学 亀井特任教授）

・政府のナッジ活用に対する国民の不安を払拭するためには、ナッジの目的と政府の活動内容を透明に公開した方がよい。

・ナッジの導入が、本来意図していなかった予想外の行動の変化や逆効果を招く場合もあるため、十分な検討・注意が必要。

（Gus O'Donnell卿）

論点（8）倫理的配慮

・ナッジをされることやRCTで介入されることに対してどれだけ嫌悪感を抱くかについて、実証で把握している研究を見たことがあり、トピックにもよると思うが、ダイエットを促進するというものから、かなり大きな決断をナッジするようなものについて実証しており、どのようなトピックであれば拒否感が少ないか、や倫理的な配慮が必要とされるかなど、参考になると思う。

（第6回、京都大学 佐々木特定専任講師）

・実験的な要素が入った瞬間に倫理審査が要求される。この境目は何なのかということを使う。
・また、倫理審査では研究デザインのみならず、介入という行政サービス自体の倫理性も審査の対象となることがある。倫理審査はしっかりとすべきであるが、倫理審査をやらなくても良い状況についてもしっかり議論すべきである。そうでないと、日常業務の一環のありふれたツールとして、RCTを使ってナッジを開発していくということが手続き上困難になると思う。ナッジを開発していく実務者として、その辺りを障壁として感じている。

（第6回、メトリクスワークコンサルタンツ 青柳代表取締役）

論点（8）倫理的配慮

・倫理的な配慮

「介入実験を行うことと介入内容そのものへの倫理的な配慮が必要」

- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議において、様々な分野の有識者から倫理審査等の倫理的な観点からの配慮の重要性についての指摘があった。
- 環境省ナッジ事業では、個人情報への配慮といった極々基本的な事項をはじめ、倫理的な側面については、他の審査項目と併せて審査委員会において確認している。加えて各事業者においても、例えば大学等教育研究機関が組織内の倫理審査委員会に諮ったり、エネルギー供給事業者が顧客との契約内容に抵触しないか確認したりしている。
- 省エネ関連で人を対象とした実証を実施する際の倫理規程は見当たらず、現状では個別の事例毎に検討しているが、政府全体でEBPMを推進しようとしている中で、統一的なルール(少なくともその必要性の検討)についての議論が必要ではないか。
- ルール次第では、少なくとも短期的にはEBPMの推進の速度が鈍化する要因となり得ることが懸念させる。しかし、個人への倫理的な配慮を蔑ろにして良いということにはならない。
- なお、日本版ナッジ・ユニット連絡会議においては、介入実験という手法そのものについて国民にわかりやすく説明し、理解を得ることが重要との意見もあった。

(参考)

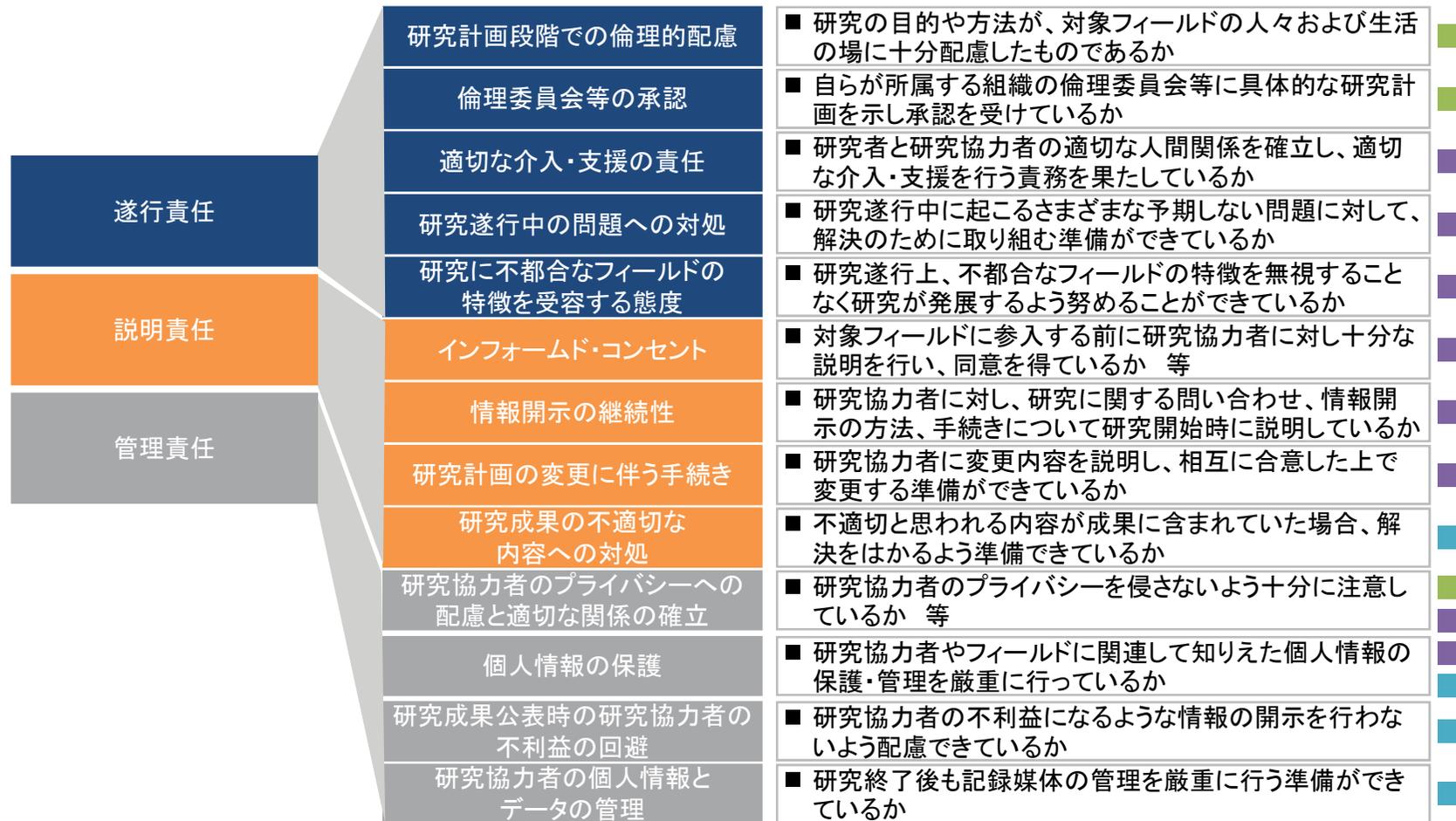
日本心理学会の倫理規程は、フィールド研究では、倫理的な観点からそれぞれの実証フェーズで、遂行責任、説明責任、管理責任を果たすことを求めている。

未定稿

本規程を他分野(省エネや低炭素)に適用して良いかは慎重な検討が必要。

フィールド研究における倫理的に配慮すべき観点

■ 実証設計 ■ 実証運用 ■ 効果検証



論点（８）倫理的配慮

- OECDは、行動インサイトを活用する前に、以下を考慮すべきとの考え
 - ナッジをはじめとして行動インサイトの活用は、人々の生活に介入し、行動様式に影響を及ぼすことをもって批判されることがあるが、そもそも公共政策全般が人々の行動を規制し、また、影響を及ぼし得るものであることに鑑みると、行動インサイトの活用のみがそうした批判にさらされるべきものではない
 - しかしながら、我々の行動があらゆる政策手段によって影響を受け得るからといって、行動インサイトを活用するに当たり倫理的な配慮が免除されるものではない
 - 市民は疑問に思うような政策的介入を拒否し、また、回避する決定ができる状況にあるべき
 - その実現に重要なのは、透明性と説明責任
 - 存在が気付かないほどに不透明で避けることのできない介入は、人々の利益となるものであって、目的が明確であり、人々が意見を容易に表明できる経路が用意されている場合に限り、倫理的に許容され得るものである

論点（8）倫理的配慮

- OECDは、行動インサイトを活用する際に、以下を考慮すべきとの考え
 - 倫理行動規範、インフォームドコンセント、倫理審査委員会のいずれか又は複数を検討すべき
 - 既存の倫理行動規範やガイドライン等を統一的に適用できるとは限らないため、個々の事例に応じて調整が必要
 - 介入の必要性を説明できるようにすること
 - 可能であれば補償的な介入を用意すべき（不公平のないように非介入群にも同様の介入を別途するなど）
 - 守秘義務、機密性の保持を確実に
 - データの解析の際も個人情報等、倫理的な配慮を忘れない
- 行動科学を適用した政策が平均的な家庭に及ぶ影響とともに、政策によって否定的な影響を受ける家庭がどれくらいあるかを把握すべき（米国エネルギー省）

論点（8）倫理的配慮

- OECDは、行動インサイトを社会実装する際に、以下を考慮すべきとの考え
 - 人々の意向や感情の変化を考慮する必要がある
 - 市民を含め、政策・施策により影響を受ける利害関係者に相談してコメントを聴取するとともに、理解や支援を得ることが重要（パブリックコメント等）
 - 利害関係者を変化に巻き込むこと（stakeholder engagement）
 - 透明性と説明責任の原則を遵守
 - 効果がないことや想定しなかった影響も報告
 - 長期的な影響や副作用を監視

論点（9）ナッジに対する心構え

・あくまでもナッジやEBPMは、手段として用いて政策をより効果的・効率的に行うためのものであり、目的を決めるものではないと思っている。

・ナッジやEBPMを万能視するのも危険かと思う。RCTであっても何にしても、結果がはっきりと出ないものも沢山あるので、あらゆる政策がナッジやEBPMによってはっきりと一義的に決まるということは考えられないということも共通認識として持っておく必要があると思う。

（第4回、総務省 小倉総務大臣政務官）

・政府としてナッジをする場合には、全体利益になる環境・健康等についてはやっけていくべきなのではないかと思う。個別でも実施できるものについては、個別に民間で実施することも考えられるが、そこに倫理的な観点が出てくると思う。政策として実施する上では、我々もきちんと見える化をして透明性や説明責任を担保するとともに、関心のない人ややる気のない人にどう関心を持ってもらうかということも考えていかなければならない。

（第4回、環境省 武部環境大臣政務官）

・Gus O' Donnell卿の「ナッジの目的と政府の活動内容を透明に公開した方が良い」ということに刺さるものがある

・EBPMの「根拠に基づいてやろう」というのは非常に分かりやすく納得されやすいが、ナッジは少し違うと思う。そっと背中を押すと言えは聞こえは良いが、知らず知らずのうちに望ましい選択をするという意味では、政治的に誤解されると全く受け入れられなくなるものだと思う。

（第5回、小倉将信 衆議院議員）

論点（9）ナッジに対する心構え

・がん検診のようなものは、がん検診は受けてもらった方が良いということは誰の目にも明らかなので、こういう目的のもとでナッジをやるということに対して世間の抵抗感はないのだろうが、政策的に、国論を二分するような政策についてナッジを適用すると、「政府が知らず知らずのうちに誘導しているのではないか」というアレルギーを国民の側に与えることもある可能性もある
(第5回、小倉将信 衆議院議員)

論点（9）ナッジに対する心構え

- まず、行動インサイトの活用が適しているか検討すべき
- 行動インサイトの効果を過度に期待してはならない
- 行動インサイトはあらゆる課題に適応できるとは限らない
- 行動インサイト単独で課題を完全に解決できると考えるべきではない
- 行動インサイトの活用は他の手段と比較して費用対効果が高いことがあるが、行動インサイトの開発は安価とは限らない

BEST and ABCs (Thaler教授との対談資料より)

出典: 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料



Behavioral Sciences Team
for a better choice

- ✓ BEST is for a better choice
- ✓ BEST helps autonomous behavior changes